

「あいち国際戦略プラン 2022」中間評価

1 中間評価について

愛知県では2018年3月に「あいち国際戦略プラン 2022」を策定して、2022年度までの5年間に取り組むべき施策の方針を示し、2028年のあいちの将来像「グローバルに注目を集め、世界とともに成長するあいち」の実現に向けて、国際化に関連する施策を着実に実施している。

本プランを着実に推進するために、知事を本部長とする国際戦略推進本部のもと、毎年度事業計画を取りまとめ、進行管理を行うとともに、前年度実施した各事業の進捗状況を確認し、次年度以降の施策の推進に努めてきた。

2020年度は、計画期間の中間年に当たることから、本プランに位置付けたそれぞれの目標の達成状況とその後の方向性を確認するため、有識者の御意見を踏まえながら、本プランの中間評価を実施した。

【御意見をいただいた有識者】

五十音順、敬称略

氏名	団体・役職名
鮎京 正訓	愛知県公立大学法人理事長
アーナンダ・クマール	名城大学外国語学部教授
梶田 朗 (2020年7月まで) 増田 智子 (2020年7月から)	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 地域統括センター長(中部)・名古屋貿易情報センター所長
クリス・グレン	インバウンドアドバイザー 有限会社パスト・プレゼント・フューチャー代表取締役
清水 宣明	愛知県立大学看護学部教授
田中 三文	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部上席主任研究員
山田 強	豊田通商株式会社経営企画部長
山本 いずみ	名古屋工業大学留学生センター長

2 あいち国際戦略プラン 2022 の概要

本プランでは、10年後のあいちの将来像「グローバルに注目を集め、世界とともに成長するあいち」の実現に向けて、世界の成長を続ける地域との関係強化を念頭に、「グローバル人材の育成」、「産業のグローバル化」、「魅力の創出」の三つの視点から、2018～2022年度の5年間に取り組むべき施策の方針を示している。

○成長を続ける世界の諸地域との連携の深化

海外の活力ある諸地域と本県との交流を継続、発展させていくとともに、提携関係を生かしながら、人材、産業、魅力創出の三つの視点で戦略を展開する。

○グローバル人材の育成 ○産業のグローバル化 ○魅力の創出

グローバル人材の育成・集積を図るため、日本の若者の育成はもとより、外国人留学生が本県に定着し活躍するための取組を行う。

産業の一層のグローバル化に対応するため、企業をさらに支援するとともに、外資系企業の誘致を推進する。

グローバルな交流の舞台の主演となっていくため、国際的なイベントの招致・開催を進めるとともに、海外への魅力発信を推進する。

ヒト、モノ、カネ、情報が集まり、
その集積が新たな集積を呼ぶ好循環

**グローバルに注目を集め、
世界とともに成長するあいち**

策 定：2018年3月

計画期間：2018～2022年度

3 これまでの主な取組実績

本県では、「国際人材戦略」、「産業グローバル戦略」、「魅力 AICHI 戦略」の三つの分野別戦略を横断するグローバルパートナーシップ戦略を推進するため、次のような施策を実施してきた（施策ごとの事業の概要は、別表「あいち国際戦略プラン 2022 関連事業一覧」参照）。

グローバルパートナーシップ戦略

- 中国・広東省と友好提携を締結（2019.5）
2013年に締結した相互協力の覚書による提携から発展
- 豪・ビクトリア州及び中国・江蘇省との友好提携 40周年記念行事（2020.11）
- 欧米 2 地域と相互協力の覚書を締結
仏・オクシタニー地域圏（2018.6）、ブラジル・サンパウロ州（2018.9）
- 海外大学との相互協力の覚書を締結
清華大学（2019.9）、上海交通大学（2019.11）
- 県立大学と提携先地域の大学との交流
タイ・バンコク都・ナワミンタラティラート大学、
米・インディアナ州・ノートルダム大学等
- 愛知目標に向けた国際先進広域自治体連合による協働
生物多様性条約第 14 回締約国会議（COP14）参加（2019.11）

国際人材戦略

- 「あいちスーパーイングリッシュハブスクール」事業の取組強化
拠点校を増加（12校→13校）（コアスクール（4校）及びハブスクール（9校）を指定（2018））
- 「あいちグローバルハイスクール」におけるグローバルリーダーの育成
2校を指定（旭丘高校（2019～）、時習館高校（2020～））
- 外国人留学生の地域定着・活躍促進事業
インターンシップや企業見学会、企業向けセミナー等の実施
- 国家戦略特区を活用した外国人材の受入促進
創業人材、農業支援人材、家事支援人材
海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援
- 多文化共生社会づくりの促進
外国人の早期適応研修モデルの作成・普及
「あいち地域日本語教育推進センター」を設置（2020.4）

産業グローバル戦略

- 国際的な展示会への県内企業の出展支援
 - マニファクチャリング・インドネシア、エアロマート・ツールズ、パリ・エアショー、北京国際園芸博覧会等
- あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム設立
- 海外のスタートアップ支援機関・大学との MOU の締結
 - 仏・IMT Atlantique、Paris & Co (2019.8)
 - シンガポール国立大学、清華大学（再掲）(2019.9)
 - 上海交通大学（再掲）(2019.11)、Bpi フランス (2021.2)
- 海外のスタートアップ支援機関・大学との連携によるスタートアップ支援
 - テキサス大学オースティン校、シンガポール国立大学、INSEAD（フランス経営大学院）、TUS ホールディングス（中国清華大学関連の支援機関）等との連携によるスタートアップ支援
- 県内企業の海外進出支援
 - 「海外工業団地の優遇措置に関する協定」を商社と締結
 - 海外産業情報センター（上海、バンコク）及びサポートデスク（ハノイ、江蘇省、ニューデリー、ジャカルタ）の設置

魅力 AICHI 戦略

- 国際会議、イベントの開催
 - ラグビーワールドカップ 2019 開催支援 (2019.9～11)
 - G20 外務大臣会合開催支援 (2019.11) 等
- 愛知県国際展示場 (Aichi Sky Expo) 開業 (2019.8)
- MICE の誘致促進
 - 「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」によるセミナーの開催、見本市への参加
- 外国人旅行者の誘致
 - 観光レップの設置 (タイ、ベトナム、インドネシア、米、仏、豪) (2020)
 - 米、英の旅行見本市への出展等、海外に向けた情報発信
- 高級ホテルの立地促進
- 中部国際空港の路線拡充の推進
 - 第 2 ターミナル供用開始 (2019.9)
- 在住外国人向け観光農園モニターツアーの実施 (2018、2019)

4 中間評価

本県ではこれまで、本プラン策定時から10年後に当たる2028年のあいちの将来像「グローバルに注目を集め、世界とともに成長するあいち」を目指し、次の三つの分野別の戦略に基づき着実に施策を実施してきた。

一つ目の「国際人材戦略」においては、県内の先進的英語教育の拠点であるあいち「スーパーイングリッシュハブスクール」や、グローバルリーダーの育成を目指すあいち「グローバルハイスクール」における取組を強化し、その成果を県内の高校に普及・還元することでグローバル人材の育成を図った。また、県内の大学、企業と連携し外国人留学生の地域定着や活躍の促進に向け、取り組んできた。さらに、2020年4月には「あいち地域日本語教育推進センター」を設置し、本県における地域日本語教育を総合的・体系的に推進することにより、外国人県民との共生のための取組を進めてきた。

二つ目の「産業グローバル戦略」においては、国際見本市を活用した海外への販路の拡大の支援を行うことで、産業のグローバル化の促進を図るとともに、海外及び県内において、海外ビジネスに関する課題に対応する相談窓口を設置することで、県内企業の海外展開支援を実施した。また、関係機関と連携を図りながら外資系企業の誘致に取り組んできた。さらに、産業競争力の強い地域づくりのため、アメリカ・テキサス大学オースティン校を始めとする海外のスタートアップ支援機関・大学との連携を推し進め、スタートアップ・エコシステムの形成のための、海外の活力・知見を積極的に取り込むことで、イノベーションの起爆剤となるスタートアップの創出・育成を支援している。

三つ目の「魅力AICHI戦略」においては、国際会議、国際スポーツ大会を招致、開催するとともに、本県の産業のグローバルな発信等の拠点として愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）を開業した。また、海外向け観光プロモーションの実施、高級ホテルの立地促進、MICE等を通じた戦略的な外国人旅行者の誘致に取り組むとともに、2020年度から海外6か所に観光レップを設置し、本県の魅力を海外の現地のニーズを踏まえて情報発信している。

このように、本県はこれまで目指すべき将来像に向けて、各分野において戦略的に施策を実施し一定の成果を残してきたといえる。

しかし、2020年初頭からの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、本県を取り巻く国際情勢は大きく変化した。ヒト・モノ・カネの国境を越

えた移動の自由が制限され、世界経済は深刻な打撃を受けた。そうした中、感染拡大による経済の落ち込みからの回復という意味においても、海外の活力ある地域と直接繋がり、それぞれの長所を取り込むことで、本県の更なる成長を目指すという戦略の重要性には変わりがない。したがって、「国際人材戦略」及び「産業グローバル戦略」、「魅力 AICHI 戦略」という戦略の柱立てを変える必要はなく、今後も海外の諸地域としっかり連携、協力しながら本県の国際化を積極的に推進していくべきである。

ただし、今後の事業の推進は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえ、社会構造や人々の価値観、国際交流の在り方の変化に対応していく必要がある。感染の拡大によりヒト・モノ・カネの移動において多くの制限がもたらされた一方で、国際交流における ICT の活用が世界的に促進され、本県と海外の諸地域との間で新たな交流のチャンスも生まれた。また、最近の国際社会における共通の目標である SDGs（持続可能な開発目標）への取組が注目される中、本県としても「SDGs 未来都市」（内閣府選定）としての役割を果たすべく、SDGs の達成に向けた取組をさらに推進することが求められる。さらに、第 4 次産業革命の進展や自動車産業の変革等社会経済環境の変化にも的確に対応していく必要がある。これまでの中間評価を踏まえ、今後は、次に掲げる点にも留意しながら事業を進めていく。

今後の留意点

【全般・グローバルパートナーシップ戦略】

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際化のための施策の実施は一時的に限定的なものにならざるを得ないが、ICT を利用したオンライン交流を積極的に活用する等により、本県の国際化が停滞することのないよう国際交流事業に取り組む。
- ・ ICT の利用においては、人の移動が伴う交流の単なる代替と見るのではなく、時間的・経済的コストの軽減、物理的な制約からの解放等、オンラインならではの利点を意識する。また、これまで対面が前提とされていた分野においても、世界的にオンライン化の流れは加速していくと見られることから、人の移動を伴わない国際交流への移行を一過性のものと考えず取り組んでいく。
- ・ 一方で、現地の風土に根差した多文化理解や、県内企業の海外活動、海外からのインバウンド需要の促進等においては、物理的な人の移動が今後也不可欠なものもある。そうした分野においては、移動制限緩和後を見据

え、感染症と共存する「新しい生活様式」に対応した国際交流のあり方を検討し、求められる環境整備を進める。

- ・ 第4次産業革命の進展に伴い産業構造の大きな変化が見込まれる中、本県では強みであるモノづくり産業とスタートアップが融合した独自のスタートアップ・エコシステムの形成を目指していく。そのために、海外のスタートアップ支援機関・大学を始めとする海外の活力を取り込みながら、イノベーションの起爆剤となる**スタートアップの創出・育成**や、**イノベーションを生み出す人材の育成・確保**に向けた取組を推進していく。
- ・ 国際社会共通目標であるSDGsの理念や方向性等を踏まえ、海外の提携先地域始め多様な主体と連携・協働してSDGsの各ゴールにつながる取組を推進し、SDGsの達成に貢献していくとともに、外国人県民を含めすべての人が活躍できる社会をつくっていく。

【国際人材戦略】

1 若者のグローバル人材としての育成

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により物理的な移動が制限されている中であっても、県が連携・交流している**海外地域の高校生と県立高校の生徒の間でのオンライン交流**を実施する等、県内の若者が海外の文化に触れ、グローバル人材を育成するための機会を継続して提供していく。
- ・ 語学のみならず、他者とコミュニケーション・ディベートができる能力や、自国や他国の伝統や文化に対する理解を身に付けたグローバル人材を育成するため、コミュニケーション能力を伸ばす機会や国際教養・リベラルアーツを学ぶきっかけとなる機会を積極的に提供していく。
- ・ 海外の教育機関と連携したイノベーション創出のためのセミナーの実施や、テキサス州で開催される複合イベント「サウスバイサウスウエスト(SXSW)」の見本市への学生派遣等により、国際的に通用するイノベーションを創出できるグローバル人材の発掘・育成に取り組む。
- ・ 地域のESD(持続可能な開発のための教育)の拠点となるユネスコスクール¹の活性化の支援等を通じて、若者のSDGsへの理解を深めグローバルな視野をもつ人材の育成を図る。

2 外国人留学生等の地域定着・活躍促進

- ・ 引き続き、本県への留学生の受入れを加速するとともに、より多くの外国人留学生が、県内企業に就職できるよう、オンラインでの留学生向け採用講座や企業説明会を実施する等、オンラインを積極的に活用しながら、支援を行う。

- ・ 国内外の大学等においてオンラインでの講義が急速に普及する中で、各大学がオンライン留学や卒業と同時に二つの大学で学位を取得するダブルディグリーを推進することが考えられる。国内外における**留学のあり方の変化を注視し、時代の流れに即した留学生支援**を検討していく。

3 地域の国際化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の関連情報を始めとする公衆衛生情報を外国語や、やさしい日本語で継続的に発信するほか、あいち多文化共生センターでの外国語での相談対応や、医療通訳システムの運営等を通じて、**外国人県民が安心して暮らせる取組**を進める。
- ・ 市町村や国際交流協会等と連携して、地域で外国人県民と交流できる場づくりの推進、多文化子育てサロンの設置促進等により、外国人県民との国際交流・相互理解の促進に取り組む。
- ・ **地域日本語教育に関する基本的な方針を新たに策定し**、地域における日本語教育をより一層充実させる等、外国人県民への支援を積極的に実施するとともに、多文化共生フォーラム等の啓発活動により県民の多文化共生への理解を深め、**国籍や民族等の異なる人々がともに安心して暮らし活躍できる地域社会**を目指す。
- ・ さまざまな分野で**管理職クラス**の外国人高度人材の受入れが進み地域の国際化が促進されるよう、外国人向けの教育・医療等の社会インフラの充実の検討を進め、**外国人高度人材とその家族が暮らしやすい地域づくり**を進める。

【産業グローバル戦略】

4 産業等のグローバル化の促進

- ・ 海外渡航等が制限される中にあっても、**国際見本市へのオンライン出展**に対する支援や、**リモート環境下での海外企業と県内企業とのマッチング支援**等、県内企業の海外販路拡大のための取組を継続的に実施する。
- ・ 愛知・名古屋と浜松地域が国の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に認定されたことも活かし、国際的なイノベーション創出の拠点を形成するために、**海外のスタートアップ支援機関**によるオンラインセミナーの実施等、**地域間交流を活かした連携事業**を推進する。
- ・ 県産農林水産物の輸出拡大やインバウンド需要の取り込みに向け、輸出のための商談会等に出展する事業者への支援や海外向けプロモーション等の取組を進める。
- ・ 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定や環太平洋パートナーシップ

(TPP) 協定の交渉の推移や自由で開かれたインド太平洋に向けた取組等の日本の外交情勢を的確にとらえ、今後日本との経済連携が強化されることが想定される地域への県内企業の進出に関して、戦略的な支援を推進する。

5 県内企業の海外進出への支援

- ・ 県内の海外進出企業に対しては、国内のあいち国際ビジネス支援センターを始め、上海及びバンコクの海外産業情報センター、ハノイ、江蘇省、ニューデリー及びジャカルタに設置したサポートデスク等が引き続き市場動向等の情報提供や個別相談対応等の支援を行う。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた県内の海外進出企業の支援を行うため、上海、バンコクの海外産業情報センターにおいて**サプライチェーン安定化**に資する情報提供等を行う。
- ・ 反グローバル化の強まりにより製造業においても世界的に地産地消の傾向が高まる中、県内企業の**海外生産拠点の設置**や**現地企業との提携**に向けジェットロや商社、金融機関等との連携による支援を進める一方、県内産業が空洞化しないよう産業空洞化対策減税基金を活用した県内への再投資・新規立地への補助等を行う。

6 外資系企業の誘致

- ・ 海外スタートアップと県内モノづくり企業との事業連携によるビジネス拡大や**海外のスタートアップ・エコシステムとのネットワーク形成**に向けた取組を実施し、**海外スタートアップの誘致**を推進する。
- ・ **東京一極集中の是正**や**サプライチェーンの再構築**の動きを踏まえ、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会やジェットロ等との連携及び海外産業情報センターの活用による外資系企業の誘致活動を推進する。

【魅力 AICHI 戦略】

7 国際会議・国際スポーツ大会等の招致・開催

- ・ 各種国際イベントの開催に当たっては、**感染防止対策を徹底**し、イベントの規模や趣旨に応じて適切な運営方法を検討し実施する。
- ・ 2019年8月に開業した**愛知県国際展示場 (Aichi Sky Expo)**を始め、今後更に充実する県内の各種コンベンション施設の魅力を活用できるよう、名古屋市を始めとする県内自治体や経済団体、観光関係団体、大学等と連携して、政府系会議や大規模国際会議・展示会を誘致し、観光関連産業の振興と地域のブランド化を進める。

- ・ 2026年に開催される第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)において、大会を開催するだけでなく、大会を契機に**アジア各国と地域のフレンドシップを深める取組**を実施するなど、様々なレガシーを生み出し、地域の活性化を促す大会となるよう事前の準備を進める。

8 外国人旅行者の誘致

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年春以降、外国人旅行者が激減したが、国・地域の入国制限や感染の収束を見極めつつ、感染防止対策を徹底しながら、**在住外国人を登用した効果的な情報発信**等を行うことにより、段階的に外国人旅行者の増加を図っていく。
- ・ 旅行前の情報収集、旅行中の移動・決済、旅行後の写真の共有等、旅行のあらゆる場面でICTが活用されるようになってきている中、**デジタルマーケティング**により旅行者の地域、年齢、性別、趣味・嗜好に合わせた効果的なPRを行い、その効果測定を行う等、外国人旅行者の誘致にICTを積極的に取り入れていく。
- ・ **宿泊事業者の感染症対策整備**を補助する等、外国人旅行者が安心して滞在できる環境を整えるとともに、海外の富裕層旅行者等に選ばれる高級ホテルの立地を進める等、**外国人旅行者の受入れを再開できる時期を見据えた準備**を進める。
- ・ 地域資源を活用した外国人向けの体験型観光のプランを充実させる等本県の奥深い魅力を磨き上げ、外国人旅行者に本県の魅力を発見してもらえらる仕掛けを作ることで、滞在時間の延長や再訪意向の向上を図る。
- ・ 2022年秋の開業が予定されている**ジブリパーク**の魅力を最大限に活かすため、周辺地域や交通事業者等と連携し、ジブリパーク及び周辺地域の魅力を国内外へ発信するとともに、世界中から訪れる旅行者を県内での宿泊や周遊に導き、県内の観光産業の振興及び地域の活性化につなげていく。

9 愛知の魅力発信

- ・ 世界的に公衆衛生の重要性が見直されている中、愛知の観光や産業、暮らしやすさのみならず、感染防止対策に対する取組や感染の収束状況等についても総合的に情報発信する。
- ・ Webサイトにおいては、多言語による自動翻訳機能サービスの等活用等により利便性を高める。また、地域の魅力を発信する際には県内在住外国人、留学生、ネイティブのライター等の協力を得て外国人の視点での情報発信を増やす等、**より効果的な多言語での情報発信**を行う。
- ・ 多様な世代、主体と連携・協働して実施するSDGsを推進するイベントの

開催や SDGs 関連国際会議への支援等を通して、「SDGs 未来都市」である本県の SDGs 達成に向けた取組を国内外へ発信する。

- ・ 地場産業の持続的発展を支援するために、産地と海外市場とのマッチング支援や、関係団体が実施する展示会等への支援、産地への専門家派遣の実施等に取り組むことにより、地域固有の魅力を発掘し、磨き上げることで世界に共感を広げていく。

10 航空路線等の充実

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う航空需要の減退により、中部国際空港においては航空路線の運休・減便が相次いでおり、**航空路線の早期復便**等に向け地域とともに取り組む。

参考 各戦略に関連する主な指標

各戦略に関連する主な指標について前プランの開始年である 2013 年から最新の数値までを掲載する。

ただし、これらの指標の多くが 2019 年までの数字であり、指標に表れる新型コロナウイルスの感染拡大の影響は限定的である。2020 年以降の数値においては各指標とも大きな変動が見込まれる。今後、各指標の数字を迅速かつ的確に把握・分析し、必要に応じ柔軟に事業方針を見直していくことが求められる。

【国際人材戦略関係】

若者のグローバル人材として育成をするため、世界共通言語ともいえる英語力の向上を図っている中、英検準 2 級相当以上の英語力を有する生徒の割合は、県全体で増加傾向にある。(表 1)

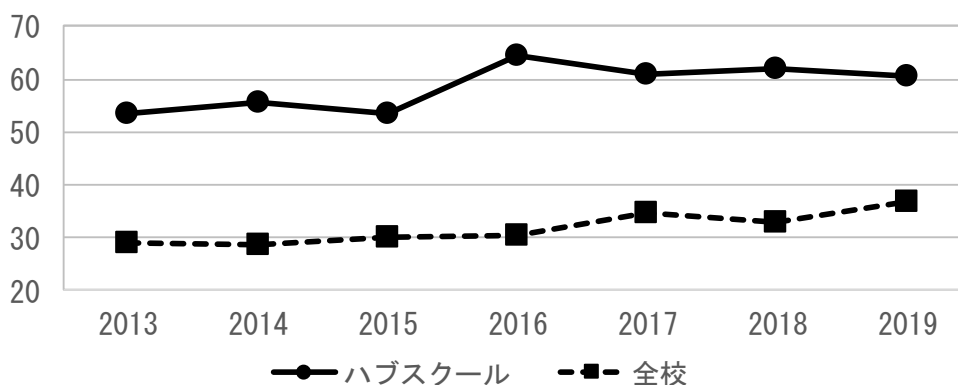
県として外国人留学生の受入促進に取り組み、県内の外国人留学生数は、特に 2017 年度以降大きく増加した。(表 2) 国籍別で見ると、ベトナム、ネパール、モンゴル等のアジアからの留学の増加が目立つ。(表 3)

日本国内に就職する外国人留学生が増加する中、本県でも高度人材として外国人留学生の地域定着・就職の促進にも取り組み、国内全体とほぼ同様の割合で県内の企業に就職する外国人留学生の割合が増えている。(表 4)

表 1 英検準 2 級相当以上の英語力を有する生徒の割合

(単位: %)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
ハブスクール 平均	53.6	55.5	53.6	64.3	60.8	61.9	60.6
全校平均	29.1	28.6	30	30.4	34.7	32.8	36.7



※文部科学省一英語教育実施状況調査等

表2 都道府県別外国人留学生数（2019年の上位9都府県）

（単位：人）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
東京都	42,791	45,280	50,557	55,441	60,768	67,297	72,421
大阪府	10,533	10,853	11,916	13,365	15,600	17,376	18,334
福岡県	10,779	10,627	9,948	11,717	12,813	13,669	14,910
愛知県	6,214	6,036	6,391	6,738	6,909	7,668	12,528
京都府	7,243	7,470	7,667	8,368	9,031	10,299	11,946
埼玉県	5,760	5,499	5,822	6,476	7,490	8,643	9,361
兵庫県	4,901	4,818	5,332	6,070	6,876	7,791	8,957
千葉県	4,991	5,115	5,475	6,775	7,789	8,526	8,755
神奈川県	4,593	4,889	5,755	6,697	7,399	7,981	8,540
その他	37,714	38,598	43,199	49,475	53,709	59,651	62,651
全国	135,519	139,185	152,062	171,122	188,384	208,901	228,403

※各年5月1日現在。 ※専修学校専門課程の留学生を含む。（日本語教育機関の留学生を除く。）
 出典：独立行政法人日本学生支援機構－2019（令和元）年度外国人留学生在籍状況調査結果

表3 愛知県への外国人留学生数（国籍別内訳）の推移
 （2019年の上位10か国・地域）

（単位：人）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
中国	3,459	3,006	2,687	2,484	2,365	2,685	2,831
ベトナム	191	205	292	417	558	631	1,090
ネパール	381	91	105	135	165	541	651
韓国	167	366	322	330	335	365	384
インドネシア	123	126	135	142	175	178	183
米国	74	143	151	163	177	153	178
マレーシア	133	146	149	128	141	164	175
台湾	138	130	140	139	152	175	173
モンゴル	65	59	66	69	81	111	129
タイ	78	66	76	90	91	92	105
その他	735	816	798	852	934	1,624	1,137
全体	5,544	5,154	4,921	4,949	5,174	6,719	7,036

※各年5月1日現在。 ※専修学校専門課程、日本語教育機関の留学生を除く。
 出典：愛知県留学生交流推進協議会－県内留学生国籍別内訳

表4 在留資格を「留学」から就労可能な在留資格に変更した人数

(単位:人)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
東京都	5,359	6,140	7,626	9,265	9,915	11,971	13,763
大阪府	1,084	1,354	1,614	1,989	2,228	2,598	3,213
神奈川県	759	854	808	1,088	1,278	1,618	1,939
愛知県	622	665	746	949	991	1,183	1,381
千葉県	393	304	473	587	820	976	1,328
埼玉県	447	471	530	742	940	1,042	1,278
福岡県	402	475	525	703	892	781	929
その他	2,581	2,695	3,335	4,112	5,355	5,773	7,116
全国	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942	30,947

出典：法務省入国管理局「留学生の日本企業等への就職状況について」より

【産業グローバル戦略関係】

海外進出企業の支援及び海外販路拡大の支援を行っている中、県内貿易港の輸出額は増加傾向にあり、2013年から2019年にかけて12%増加し、約16兆円となった。中国向けが17%、インド向けが24%増加、アジア全体でも12%増加した。一方で欧州向けは3%減少した。同時期の輸入額は約7.2兆円で輸出超過額(貿易黒字)は約8.7兆円となった。(表5)

県内企業の海外拠点数については、ベトナム、インドネシア、インドを中心に全体として進出企業数、海外拠点数が増加している一方で、中国への進出数は横ばい傾向となっている。(表6)

表5 愛知県内貿易港の輸出入額

【輸出】 (単位:百万円)

輸出	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	増減率
								2013→19
アジア	4,889,832	5,097,311	5,181,469	4,783,769	5,376,310	5,914,821	5,544,989	11.8%
中国	1,995,629	2,099,901	2,070,425	1,931,058	2,308,872	2,605,319	2,390,333	16.5%
韓国	337,519	385,448	388,187	366,734	406,900	422,654	390,120	13.5%
アセアン	1,714,132	1,739,060	1,761,326	1,635,134	1,739,913	1,883,049	1,804,002	5.0%
インド	167,760	166,571	183,697	174,302	181,225	238,327	220,662	24.0%
北米	3,987,597	4,303,201	4,893,159	4,166,192	4,543,404	4,533,503	4,496,402	11.3%
欧州	2,235,305	2,355,232	2,350,778	2,354,754	2,532,191	2,147,182	2,174,310	▲ 2.8%
その他	2,938,689	2,943,951	2,949,324	2,807,926	2,920,084	3,749,853	3,741,127	21.4%
総計	14,051,423	14,699,695	15,374,730	14,112,641	15,371,989	16,345,359	15,956,828	11.9%

【輸入】 (単位:百万円)

輸入	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	増減率
								2013→19
アジア	3,484,832	3,794,619	4,011,651	3,423,935	3,799,373	4,166,243	3,959,808	12.0%
中国	1,810,155	1,926,368	2,067,735	1,782,534	1,885,207	1,997,363	1,861,687	2.8%
韓国	282,844	318,122	332,093	262,210	282,775	311,252	303,577	6.8%
アセアン	1,133,769	1,241,184	1,290,836	1,109,677	1,345,018	1,524,909	1,475,823	23.2%
インド	55,106	70,014	69,045	51,290	58,627	71,204	72,938	24.4%
北米	632,746	704,823	802,620	647,346	632,360	761,086	784,270	19.3%
欧州	1,022,917	1,172,382	1,211,383	1,134,986	1,213,602	1,050,070	1,102,775	7.2%
その他	1,700,108	1,734,694	1,296,393	975,868	1,097,806	1,470,652	1,377,656	▲ 23.4%
総計	6,840,603	7,406,518	7,322,047	6,182,135	6,743,141	7,448,051	7,224,509	5.3%

出典：公益財団法人あいち産業振興機構 - 令和元年における愛知県内貿易港の輸出入動向

表6 愛知県内企業の地域・国別進出数（延べ数）・拠点設置数

上段:企業数(延べ数)、下段:拠点数

地域、国	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	増減率
								2013→19
アジア	1,702	1,751	1,770	1,770	1,777	1,780	1,763	3.6%
	2,712	2,788	2,834	2,843	2,849	2,842	2,810	3.6%
中国	580	572	565	552	542	534	521	▲ 10.2%
	1,211	1,203	1,209	1,196	1,179	1,162	1,133	▲ 6.4%
アセアン	764	814	838	848	857	871	865	13.2%
	1041	1,122	1,147	1,169	1,182	1,196	1,190	14.3%
タイ	299	312	315	316	314	318	316	5.7%
	425	445	458	462	459	462	460	8.2%
インドネシア	162	182	187	188	188	190	185	14.2%
	221	245	249	253	254	254	250	13.1%
ベトナム	115	122	128	131	139	147	145	26.1%
	148	163	170	176	186	197	194	31.1%
インド	72	79	83	85	86	86	88	22.2%
	116	130	134	134	137	139	141	21.6%
北米	280	285	285	285	286	287	285	1.8%
	571	587	593	592	591	594	592	3.7%
欧州	360	368	375	375	380	385	386	7.2%
	527	541	551	544	547	551	552	4.7%
その他	218	234	245	253	262	265	267	22.5%
	309	335	353	358	366	369	371	20.1%
総計	2,560	2,642	2,680	2,692	2,705	2,717	2,701	5.5%
	4,119	4,252	4,333	4,346	4,353	4,356	4,325	5.0%

出典：公益財団法人あいち産業振興機構 - 2019年における愛知県内企業の海外事業活動

【魅力 AICHI 戦略関係】

世界から注目を集め、愛知の知名度の向上と外国人来訪者の増加を図るため各種事業を実施してきた。国際会議の開催件数は国内全体、本県ともに増加傾向にあった（表7）。訪日外国人数及び外国人宿泊者数は、全国で2019年まで増加を続け、本県を訪れる外国人も、年ごとの変動があるものの概ね増加傾向にあった（表8、9）。また、国籍別の割合では日本全体と比較してアジアからの割合が高い傾向があった（表10）。

表7 都道府県別国際会議開催件数（2019年の上位7都府県）

（単位：件）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
東京都	537	565	583	593	631	670	581
福岡県	312	411	450	488	436	427	464
兵庫県	110	100	133	283	422	443	461
京都府	179	211	230	290	334	367	398
大阪府	314	253	242	280	251	240	300
神奈川県	234	208	193	189	179	163	282
愛知県	154	179	187	207	192	216	259
その他	587	663	829	782	868	917	876
全国	2,427	2,590	2,847	3,112	3,313	3,443	3,621

※国際機関・国際団体（各国支部を含む）又は国家機関・国内団体（民間企業を除く）が主催する以下の会議

- ①参加者総数が50名以上
- ②参加国が日本を含む3居住国・地域以上
- ③開催期間が1日以上

出典：日本政府観光局（JNTO）－ 国際会議統計

表 8 日本・愛知県への外客数の推移

(単位:人)

年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
日本	10,363,904	13,413,467	19,737,409	24,039,700	28,691,073	31,191,856	31,882,049
愛知県	880,932	1,234,039	1,934,266	2,283,772	2,553,505	2,432,965	2,869,384

出典：日本政府観光局（JNTO）－ 訪日外客統計

表 9 日本・愛知県の外国人延べ宿泊者数の推移

(単位:人)

年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
日本	33,495,730	44,824,600	65,614,600	69,388,940	79,690,590	94,275,240	115,656,350
愛知県	1,147,560	1,489,680	2,347,290	2,393,190	2,542,860	2,850,230	3,633,500

出典：観光庁－ 宿泊旅行統計調査

表 10 2019 年における日本・愛知県への国・地域別外客数
(上位 10 か国・地域)

(単位:人)

日本		愛知県	
中国	9,594,394	中国	1,655,340
韓国	5,584,597	台湾	349,150
台湾	4,890,602	香港	185,492
香港	2,290,792	韓国	176,669
アメリカ	1,723,861	タイ	123,456
タイ	1,318,977	ベトナム	86,566
オーストラリア	621,771	アメリカ	79,875
フィリピン	613,114	フィリピン	56,085
マレーシア	501,592	オーストラリア	28,759
ベトナム	495,051	インドネシア	28,085
(その他含む)合計	31,882,049	(その他含む)合計	2,877,036

出典：日本政府観光局（JNTO）－ 訪日外客統計

※愛知県は日本政府観光局資料及び観光庁資料（訪日外国人消費動向調査）を基に推計

5 有識者からいただいた主な御意見

【全般】

- ・ ヒト、モノの移動の制限の中でも、国際交流事業は何らかの形で行うべき。移動に制限があるからこそ ICT を積極的に使用すべき。対面でやらなければいけないものだけは対面でやる。それ以外は ICT を積極的に使用した交流にすることで今まで以上に効率的に実施できる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大は、いろんな壁を作っただけではなく、いろんなチャンスも見せてくれた。本来ならば対面的でやらなければいけないことが Web ツールでできる。これは外国との関係でも生かすことができるのではないかな。
- ・ ICT の活用を含めた移動を伴わないグローバル化は、一過性のものと考えず、この先も続けていかなければならない。新型コロナウイルスの感染拡大が収まった後も、バーチャルな場への移行は完全には戻らない。バーチャルな場の活用はグローバル人材に必須のスキルになる。
- ・ 国際的な移動が制限されている機関においては国際関連事業が限定的なものにならざるを得ない部分もある。移動の制限が緩和された後に、今後どうしていくのが重要。国際関連事業があまり実施できない時期には、今後に向けた案の作成や職員の能力向上を図るべき。
- ・ 大学組織にはあらゆる分野のプロがいる。大学の人材（教員、学生）を、県の国際事業の推進に登用してはどうか。技能実習の外国人の就労環境の問題や、在住外国人の家族の就労問題、外国人児童のいじめや日本語教育等の専門的知識が求められる複雑な課題に対して、大学の教員であれば適切に論点を整理することができる。教員から県職員に対しての講座等も実施できる。学生に国際交流事業への協力を依頼することもできるだろう。
- ・ コロナの影響により人の動きに制限がかかっている中でも、駐日外国公館は日本と強く繋がりたいという気持ちを持っている。外国公館を窓口にした外国との繋がりに関しては今まで以上のことが逆にできるのではないかな。
- ・ 愛知の国際戦略は広く浅く行われている印象。目指すべき姿の達成のためには、目的を絞り予算もマンパワーも集中して取り組むべきではないかな。
- ・ 「グローバルに注目を集め、世界とともに成長するあいち」という目標を達成するにあたってのライバルは東京や大阪ではなく、世界。ものすごく大きな壁があり、本当に頑張らないと達成は難しい。

【国際人材戦略】

- 日本の学生の英語力が低いことは事実。国の教育の方針に問題があったと言わざるを得ない。コミュニケーションツールとして学んでいない。英語力を上げるためには、暗記中心の内容ではなく、ディスカッションやプレゼンテーションを中心としたカリキュラムが効果的。
- 本プランでは高校生、大学生の語学学習に重きが置かれているが、世界基準では若年層からの英語学習、特にコミュニケーション学習が重要。
- 国際人材の育成においては語学力に加えリベラルアーツが重要。例えば日本企業のサラリーマンは 30 分のカクテルパーティーですら外国人と話すことができず、外国のトップマネジメントと話が通じない。シンガポールや中国等と比較しても遅れをとっている。
- 外国の知識も比較対象として重要だが、自分が生まれた国の文化宗教社会歴史哲学を語れることこそが、グローバル化の出発点。
- 日本人が海外にいて日本のことを語れないと、海外の人から何者であるか理解がされず会話が成立しない。結果として海外にいながら日本人同士でしか親しくなれなくなる。これを変えるには、日本人が日本をよく知ること。外国人に対して日本人を語れることが重要。
- グローバル人材を育てるにはネゴシエーション、ディベート含めたコミュニケーションのスキルが必要。そうした能力を伸ばすには小学生くらいから教育が必要。
- 最も自由でさまざまな発言が許される大学生の時代に社会への批判等を強くしてほしい。大学では画一的な学生を育てるのではなく、社会批判をできるような学生を教育してほしい。
- ALT の活用においてオンラインを利用すれば各学校に来てもらう必要はなく、移動時間のロス等が解消でき、効率的に授業を行える。ALT に必ずしも日本にいてもらう必要もなくなる。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりオンラインでの講義が普及し、留学生がどこでも受講できるのは留学生や大学にとってメリットになる。来日できず母国で日本の大学の講義を受講している留学生もいる。ただ、すべてオンラインディグリーとなると愛知県の大学で学ぶ意味がなくなり、愛知県に来てくれなくなる。
- オンラインでの講義においては、同じ空間を共有することによる思いがけない発見、セレンディピティが起こりにくくなる。オンライン化が進む中でそういったものを如何に確保していくかという観点も必要。
- 留学生の主たる情報源はインターネット。日本の安全性についても日本国内の情報ではなく母国語のサイトから情報を得ていることが多い。堅い

情報は見ない傾向があり、生活レベルの情報発信が重要。

- 留学生の県内での就職において、希望先が大企業であればあるほど、外国人というプライオリティはない。留学生であることは単なる特徴の一つとして見られ、日本人と同じ条件で競争することになる。日本国内での就職では、日本語の能力は必須となり、専門性が高いだけでは日本人学生との比較で勝てない。
- オンライン講義の普及により留学の在り方にも変化があるだろう。留学生の受入れにおいて、初期教育を学生の母国でオンラインにより行い、専門的な教育のみ来日して行うという形をとれば、費用を抑えて留学生の受入人数を拡大できる可能性もある。別の大学の講義をオンラインで受講することによるダブルディグリーは、これから社会でもっと積極的に考えるようになるはず。
- 留学生は日本、愛知県に魅力を感じて来ている。卒業後も愛知県の中で活かせるようになるとよい。留学生側の需要と県内企業等からの需要にギャップがある。
- 高度外国人材をもっと愛知県に招き入れるべき。ワーカークラスだけでなく、中間管理職クラスの外国人が企業だけでなく教育や行政等の現場にいると大きな影響が期待できる。また、発信力のある外国人に地域に関わってもらいたい。
- ワーカークラスの外国人の子供が定着・共生し、高度な人材と成長することも期待している。愛知県は外国人との共生について、外国人の子供が県立高校へ入れるよう日本語教育支援を行う等、長年継続して事業を実施しており評価している。
- 留学生を含む外国人は情報弱者になりがち。「なんでもいいから困ったらここ」というサイトがあるといい。外国人向けの情報が整理されれば将来的にはインバウンド客も利用できるだろう。
- 外国人の高度人材を確保するうえでは、地域が配偶者や子供にとって住みやすいかが重要。本人が外国での生活に適応力のあるグローバル人材であっても、その家族は多くの場合そうではない。東京には外国人のコミュニティがあるので家族のことを考えるとそちらに流れる。コミュニティ、教育等の家族のサポート面も考えるべき。
- 医療通訳に関して、オンライン制度を導入し、どこからでもどのような組織からでもオンライン通訳システムにアクセスできるようになるとよいのではないかと。

【産業グローバル戦略】

- ・ スタートアップ支援について、愛知県は行政が率先して地元企業をリードしており評価できる。提携先もアメリカ、ヨーロッパ、アジアと地域バランスが取れている。
- ・ スタートアップの取組を強化していくには地元の関係者の連携が大切。例えば愛知県と名古屋大学との繋がりは強化できるのではないか。企業関係者も現状では企業の中で比較的自由にできる一部の部署のみが関わっているが、地元の大企業が経営トップからスタートアップに関わってくるとよい。
- ・ スタートアップ支援のメニューが充実していても応募してくる企業が少なく、分野が限定的。いわゆるモノづくりだけでなく人の生活に近いところ、今後スマートシティ的な都市の中で人の生活に溶けこむような技術革新がもっと起こってくるべき。また、エドテック(教育面でのICT技術)の分野でも愛知県の企業はなかなか参加していないのが実情。
- ・ ジェトロ名古屋では新型コロナウイルスの感染拡大以降、全てのセミナー・展示会・商談会をオンラインでやっている。県が交流する国々も当然オンラインに移行する気持ちを持っている。県も積極的に対応すべき。
- ・ 対面型の商談をテレビ会議等に置き換えるだけでなく、商談をするプラットフォーム自体がデジタルに置き換わり、EC市場が伸びている。B to Cは放っておいても伸びるだろうが、B to BでのEC市場への参入について日本の企業は動きが鈍い。
- ・ 宿泊・観光・飲食店等のサービス業が新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けている。海外進出企業の中で占める割合は大きくないが、閉店しているところが多々ある。
- ・ 産業、経済の持続可能性が大事。産業分野によっては、産業の規模を縮小させ労働力を他の産業にシフトしていく必要がある。
- ・ 世界から注目を集めるためには産業に大きな役割がある。イノベーションがなければ世界は愛知県には注目しない。
- ・ 人の移動を前提とした自動車等の大量消費が生まれる世の中からの移行が従前から進んでいたが、コロナによって更に早まった。自動車産業等に関係する愛知県の企業には、車の移動を伴う人間の生活がいつまで続くかシミュレーションをして、その先にくる世の中を想定してポートフォリオを組みなおすことが求められる。
- ・ 産業構造の変化の中で、SDGsに次世代産業のチャンスがある。世の中が環境・人権等の問題・課題を抱えながらも成長し続けること、人々が幸せな生活を送れること。その状態を目指して伸びていく産業を探るうえで

SDGs のアジェンダを活用することが重要。

- 第4次産業革命、あるいは第4次産業において、モノづくりの重点が知的産業に移行し、モノが移動しないバーチャルな行動が多くなる中で、愛知県としてはどんな強み・弱みがあるのか、今の時点で明確化しておく必要がある。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により多くの業種でサプライチェーンが分断された。サプライチェーンの複線化を進めることが重要。輸出関係では、既存のサプライチェーンに組み込まれた企業は比較的安定しているが、新たにチャレンジしようとしている企業は、商談ができず商機が塞がれている。既存のビジネスをどう繋ぐかという状態。
- 経済産業省からは、サプライチェーンの国内回帰や中国から東南アジアへのシフト等の企業の設備投資の変化の下調査のための補助金がある。今後、製造業がサバイブするための手当は矢継ぎ早に打たれると想定される。
- 海外進出で失敗している例として、発注元を1社に依存していたため、発注元の海外事業の状況次第で撤退を余儀なくされるといったことがあげられる。メインの会社に依存しない体制を作ることが大事。現地でのパートナーの確保においては商社や行政のサポートが重要。
- 国際的に地産地消の動きが加速する。現地企業と提携したり現地に生産拠点を置いたりして現地での生産を増やす必要があるが、ノウハウやパテントは愛知県に残す等、国内が空洞化しないよう進める必要がある。
- 愛知県は海外にサポートデスクをバランス良く置いている。これを継続して行うべき。中小企業の海外進出においてはジェットロ・県・商社含め、様々なプレイヤーが様々な角度から支援をするということが重要。今の時期に企業が積極的に海外に行くことはないだろうが、ニーズに応じて変化させながらベースは動かさないようにすべき。
- 新型コロナウイルスの感染拡大以前の有望な進出先は生産拠点としてはインド、市場としてはアフリカだろと言われていた。今はインドもアフリカも動き出せない状況。タイやインドネシア等製造業がしっかり根付いているところや、これから力をいれていくフィリピンやベトナムが有望。

【魅力 AICHI 戦略】

- ・ ラグビーW杯開催支援、観光レップ設置等の単発の事業があるが、愛知県の観光戦略全体で何を狙っているかというビジョンをもっと明確にするべき。
- ・ 観光推進においては愛知県庁だけでなく地域としての愛知県全体で関係団体と連携して推進することが重要。
- ・ 愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）が開業したが、箱を作るだけでなく、MICEの誘致のためには愛知のブランド力を高める必要がある。名古屋市国際会議場やポートメッセ名古屋もリニューアルし、新愛知県体育館も作っている。県内にMICEを受け入れる施設はしっかりできる。関係団体、特に名古屋市と連携して全国でも有数の国際会議を誘致できる地域だとアピールするべき。
- ・ MICEの誘致においては、伸びる産業の方に来てもらう等、どういふ分野の国際会議を誘致するかという点も戦略性を持って取り組むべき。
- ・ あいちトリエンナーレは全国から人を集めるためにぜひ続けてほしい。外国人客があまり目につかなかったので、アジアにターゲットを当てて集客してもよいのでは。あいち国際女性映画祭もとても良いイベントだがあまり知られていないのが残念。
- ・ 今後はジブリパークの開業や第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)を控えた大事な時期となる。まずアジアの方々を対象に、愛知県がディステーションになる良いチャンスと捉える。
- ・ ジブリパークは全世界にアピールできる。愛知県に行く目的になる。国際観光戦略の主軸に置いていい。特にアジアの方々に対してとても訴求力がある。ジブリパークに来てもらい、更に愛知県内で1か所でも立ち寄ってもらう、或いは泊まってもらうということを具体化していくことが重要。
- ・ 観光分野で海外に発信する時に「愛知県」というブランドで発信することが多い。他の自治体を見ていると、個別の地名・町の名前であることが多い。観光イメージ、ブランディングの中で地名は非常に重要。情報発信の仕方にも検討が必要だろう。
- ・ 国際観光の再開には1~2年はかかり、インバウンドのプランは全面的に見直しが必要。観光分野は非常に厳しい状況である。見通しができない中でどうするかを考えないといけない。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響が残る期間を整備期間と捉えるべき。誰に来てほしいか、どのように情報を発信するかを整理し、観光地、観光スポットの受入環境の整備も、この時期に積極的に行うべき。
- ・ 観光はリアルな移動なしではできない。オンライン宿泊等は新しいプロ

モーションの手段にはなるが、本筋ではない。

- 新型コロナウイルスの感染拡大以後の旅の仕方は、今までと変わる可能性がある。また、受け入れる側の対策も変わる。人数稼ぎではなく、少ない人数でも収益が見込める付加価値をつけた観光施策も重要。そのために、欧米豪にももっと注力すべき。また、国だけで区切るのではなく 趣味嗜好によりターゲットを絞ったプロモーションをしていくという方向性にするとうい。
- 外国人旅行者に体験型・長期滞在型の旅行をしてもらうことにより、単にこちらから提供するだけでなく、旅行者自身に何か発見してもらうということが起こりうるのではないか。
- 中部エリアの DMO（観光地域づくり法人）は、他の地域よりも遅れている印象。中部エリアのハブのポジションである愛知県がリーダーシップをとり、動きを加速させるべき。周辺地域と連携して、長いスパンをかけて、明確なビジョンを持って、観光戦略に取り組む必要がある。
- 欧米豪へのプロモーション等、今までやってきたことを続け、今後に向けて準備をしなければいけない。
- 愛知県はディステーションではなく「ゲートウェイ」として機能できる可能性もある。常滑や名古屋等ホテルのキャパシティはできた。旅行者に愛知県を拠点に周辺地域を回ってもらうことで、観光でなく宿泊でお金が落ちる。
- 外国人受入においてハラールへの対応は重要。愛知県はまだハラールに対応した飲食店が少ない。例えば空港には当然ハラール対応の飲食店があるべき。
- 外国人旅行者は日本人が思いも寄らないところに魅力を感じ感動することがある。外国人の力を借りて観光資源を発掘することが重要。伝統的な県産品（常滑の酒蔵、岡崎の和ロウソク、豊田・小原地区の和紙等）に関して、体験も含めて観光ができれば喜んでもらえるのではないか。県産品の国際的な知名度を高めていくべき。
- Aichi Now は愛知の顔。コンテンツは充実しているが、外国語の記事のクオリティに改善の余地がある。翻訳ではなく、ネイティブのプロフェッショナルのライターに頼むべき。

別表「あいち国際戦略プラン 2022」関連事業一覧

■グローバルパートナーシップ戦略関連

主な施策	概要	担当局
あいち国際戦略プランの推進	<p>(1) 「あいち国際戦略プラン 2022」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内 PT の開催、有識者へのヒアリング <p>(2) 新たな国・地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フランス・オクシタニー地域圏と「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結（2018年6月5日） ・ ブラジル・サンパウロ州と「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結（2018年9月10日） ・ 中国・広東省と「友好提携」を締結（2019年5月16日） <p>※「友好交流及び協力関係を発展させることに係る覚書」から発展</p>	政策企画局 経済産業局 環境局
友好提携交流	<p>(1) 友好提携先（ビクトリア州、江蘇省、広東省）との交流事業 友好提携に基づき、相互理解の促進や双方の政策課題解決に資する交流事業を実施。</p> <p><オーストラリア・ビクトリア州>（1980年締結）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 州内実施 2018 4事業、2019 5事業、2020 0事業 ・ 県内実施 2018 3事業、2019 1事業、2020 0事業 <p><中国・江蘇省>（1980年締結）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 省内実施 2018 3事業、2019 4事業、2020 0事業 ・ 県内実施 2018 5事業、2019 7事業、2020 0事業 <p><中国・広東省>（2019年締結）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 省内実施 2019 1事業、2020 0事業 ・ 県内実施 2019 3事業、2020 0事業 <p>(2) 友好提携 40周年記念事業の実施（2020年度） 「愛知県・ビクトリア州・江蘇省友好提携 40周年記念フェスティバル」の開催</p> <p>(3) 提携先との高校生の相互交流</p> <p>2018年度： バンコク都へ高校生訪問団（生徒13名）を派遣 広東省から高校生訪問団（生徒12名）を受入 京畿道へ高校生訪問団（生徒13名）を派遣</p> <p>2019年度： バンコク都から高校生訪問団（生徒20名）を受入 京畿道から高校生訪問団（生徒15名）を受入</p> <p>2020年度： バンコク都内の学校と県立高校でオンライン交流を実施</p> <p>(4) 米国・提携州との事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テキサス州で行われる複合イベント「サウスバイサウスウエスト（SXSW）」の見本市へ県内学生チーム（2チーム3名）を派遣、研究成果発表（2018年度） <p>※新型コロナウイルスの影響により 2019年度は中止。 2020年度はオンライン開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省「カケハシ・プロジェクト」での高校生訪問団の派遣 <p>2018年度 高校生訪問団（生徒23名）をテキサス州へ派遣 2019年度 高校生訪問団（生徒23名）をインディアナ州へ派遣</p>	政策企画局

海外大学との連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・清華大学と包括交流に関する覚書を締結（2019年9月26日） ・上海交通大学と包括交流に関する覚書を締結（2019年11月20日） 	政策企画局
アジア経済連携推進	中国・山東省・工業・情報化庁と経済交流に関する覚書を締結（2019年12月5日）	経済産業局
提携先地域の大学との交流	<p>県立大学と提携先地域の大学との間で学生派遣等の交流の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベルギー：ブリュッセル自由大学、ゲント大学 ・オーストラリア・ビクトリア州： <ul style="list-style-type: none"> ディーキン大学、スインバーン工科大学 オーストラリアン・カソリック大学 ・タイ・バンコク都：ナワミンタラティラート大学 ・米国・インディアナ州：ノートルダム大学 	県民文化局
愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合協働事業	<p>「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」により、Web会議の開催等を通して連合メンバーでの議論を行うとともに、エジプトで開催された COP14 等において世界に向けて共同アピールを行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) COP14（於：エジプト・シャルムエルシェイク）参加（2018年11月） (2) Web会議開催による海外自治体等との情報交流等を実施（2018年度：6回、2019年度：4回、2020年度：6回） (3) 国際イニシアティブとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ・COP準備会合（SBSTTA22・23、SBI2、OEWG2）において、連合として活動 ・ブラジル・サンパウロ州とMOU締結 (4) サブナショナル政府との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・中国・江蘇省と環境保全協力協定の締結（2018年9月） ・江蘇省、江原道へ県内学生（各5名）を派遣（2019年度） 	環境局
次世代自動車普及促進事業	<p>EVI グローバル EV パイロットシティプログラム（PCP）参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EV等の普及促進に先導的に取り組む世界の自治体間の交流と協力を促すことを目的とするPCPへ参画 「EVIパイロットシティーフォーラム2018」（於：フィンランド） 「EVIパイロットシティーフォーラム2019」（於：中国） 	環境局

■国際人材戦略関連

主な施策	概要	担当部局
<p>あいち グローバル 人材育成</p>	<p>最も英語を学ぶ年代である高校生の英語力を積極的に強化することを通して、グローバル人材の育成を目指す。</p> <p>(1) あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校 13 校 (コアスクール 4 校、ハブスクール 9 校) ・拠点校に 12 名の外国語指導助手 (ALT) を配置 <p>(2) イングリッシュキャンプ in あいち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の児童生徒が様々な国の人とオールイングリッシュによる共同生活 (2 回のサマーキャンプ (3 泊 4 日)、1 回のウィンターキャンプ (2 泊 3 日)) を送る (2018 年度 : 3 回計 235 名参加、2019 年度 : 3 回計 232 名参加) <p>(3) イングリッシュ 1Day ツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の児童生徒が様々な国の人たちとオールイングリッシュによる日帰りバスツアーに参加する (2018 年度 : 4 回計 77 名参加、2019 年度 : 3 回計 56 名参加) <p>(4) 高校生海外チャレンジ促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校生が主体的に取り組む海外での活動に対し、海外渡航費等の一部を助成 	<p>教育委員会</p>
<p>あいち グローバル ハイスクール</p>	<p>文部科学省のスーパーグローバルハイスクール事業を継承した「あいちグローバルハイスクール」を県独自に指定し、国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーを育成する。</p> <p>(2019 年度 : 1 校 2020 年度 : 2 校)</p>	<p>教育委員会</p>
<p>外国人語学 講師の配置</p>	<p>(1) 外国青年語学講師配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校に 29 名の外国語指導助手 (ALT) を配置 <p>(2) 在県外国人語学講師 (NESA) 配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語を母国語とする在県外国人を非常勤の語学講師として、県立高等学校 30 校に 3,500 時間分配置 (24 校 100 時間/校、2 校 150 時間/校、4 校 200 時間/校) 	<p>教育委員会</p>
<p>高等学校の 海外連携の 推進</p>	<p>(1) 専門高校生海外インターンシップ事業</p> <p>2018 年度 : 2 コース、生徒 8 名、教員 2 名 マレーシアにて実施 2019 年度 : 2 コース、生徒 8 名、教員 2 名 タイにて実施</p> <p>(2) 高等学校男女共同参画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提携先であるビクトリア州において先進事例を視察 (2018、2019 年度 : 3 泊 5 日、生徒 4 名、引率 1 名) 	<p>教育委員会</p>

<p>特別選考(外国語堪能者)の実施</p>	<p>(1) 教員採用選考試験における特別選考の実施 ・英語有資格者特別選考(中学校・英語、高等学校・英語、特別支援学校・英語)</p> <p>(2) 教員採用選考試験の第1次試験における加点 ・外国語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語)堪能者への加点(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校) ・青年海外協力隊において2年以上の派遣実績を有する者への加点(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校) ・小学校教育における英語堪能者への加点</p>	<p>教育委員会</p>
<p>ユネスコスクール活性化事業</p>	<p>ユネスコスクールが地域のESD推進拠点として発展していくための継続的な活動を支援。</p> <p>(1) ユネスコスクール支援会議の開催(年2回) (2) ユネスコスクールへの講師派遣及び教員の研修会への派遣(年3校) (3) 交流会の開催(年1回) (4) ユネスコスクール加盟登録における英文作成補助(2018年度:5校、2019年度:3校、2020年度:0校) (5) ESD推進指導者研修会の開催(2018年度:1回、2019年度:研修会1回、セミナー1回、2020年度:研修会1回、セミナー1回)</p>	<p>教育委員会</p>
<p>友好提携交流(再掲)</p>	<p>(1) 提携先との高校生の相互交流 2018年度: バンコク都へ高校生訪問団(生徒13名)を派遣 広東省から高校生訪問団(生徒12名)を受入 京畿道へ高校生訪問団(生徒13名)を派遣 2019年度: バンコク都から高校生訪問団(生徒20名)を受入 京畿道から高校生訪問団(生徒15名)を受入 2020年度: バンコク都内の学校と県立高校でオンライン交流を実施</p> <p>(2) 米国・提携州との事業 ・テキサス州で行われる複合イベント「SXSW」の見本市へ県内学生チーム(2チーム3名)を派遣、研究成果発表(2018年度) ※新型コロナウイルスの影響により2019年度は中止。 2020年度はオンライン開催。 ・外務省「カケハシ・プロジェクト」での高校生訪問団の派遣 2018年度 高校生訪問団(生徒23名)をテキサス州へ派遣 2019年度 高校生訪問団(生徒23名)をインディアナ州へ派遣</p>	<p>政策企画局</p>

<p>提携先地域の 大学との交流 (再掲)</p>	<p>県立大学と提携先地域の大学との間で学生派遣等の交流の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベルギー：ブリュッセル自由大学、ゲント大学 ・オーストラリア・ビクトリア州： ディーキン大学、スインバーン工科大学 オーストラリアン・カソリック大学 ・タイ・バンコク都：ナワミンタラティラート大学 ・米国・インディアナ州：ノートルダム大学 	<p>県民文化局</p>
<p>県立大学に おける グローバル 人材育成推進</p>	<p>(1) グローバル実践教育プログラム事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の魅力を発信する、高大連携教育事業やプロジェクトの実施 ・地域の外部組織との連携による国際的なスポーツ大会や学会等でのボランティアの機会提供 等 <p>(2) iCoToBa (多言語学習センター) を活用した取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学学生を対象とした英語講座の開講による全学的なグローバル人材育成の推進 ・地域の多文化共生及びグローバルな視野を持った職業人育成に資する語学講座の開講 ・留学前準備講座や留学報告会の開催による留学への動機づけ及び準備支援の実施 ・グローバルキャリアに繋がる各種語学検定試験対策講座の実施 ・外国人専任教員や留学生による外国語コミュニケーションの個別指導(iContact)の実施 等 <p>(3) グローバル学術交流事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル学術交流講座の開講 <p>(4) 留学生支援 (派遣・受入) の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣留学生、受入留学生への情報提供、意見聴取の強化 	<p>県民文化局</p>
<p>愛知のもの づくりを支 える留学生 受入</p>	<p>ものづくり県を支える人材を確保するため、アジア諸国出身の技術系を中心とした留学生を受入れ (奨学金支給)、本県企業への就職を促進</p> <p>受入期間：2年6か月以内 受入人数：各年度5名</p>	<p>政策企画局</p>

<p>外国人留学生支援</p>	<p>外国人留学生が活用する留学生会館の運営を支援するほか、外国人留学生の県内企業への就職を促進することで県内企業の国際競争力の強化を図る。</p> <p>(1) 留学生会館運営事業費補助 (2) 留学生地域定着・活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生インターンシップの実施 (2018年度：136名・78社、2019年度：189名・88社、 2020年度：84名・42社) ・就活フォローアップ講座 (2020年度：3回・53名) ・企業見学ツアーの開催 (2018年度：3回・計31名、 2019年度：2回・計21名 (※1回は新型コロナウイルスの影響により中止)、 2020年度：1回・37名 (※2回は新型コロナウイルスの影響により中止)) ・企業と留学生の交流会の開催 (2018年度：1回・70社・121名、 2019年度：3回・103社・107名 2020年度：2回・50社・65名 (※1回は新型コロナウイルスの影響により中止)) ・企業向け留生活活用講座の開催 (2018年度：5回・計316社、2019年度：6回・計337社、 2020年度：7回・第1~3回視聴回数 計726回 第4~7回視聴者数 計390名) ・留学生雇用啓発パンフレットの作成・配布 	<p>政策企画局</p>
<p>外国人留学生との連携</p>	<p>ベトナム帰国愛知留学生ネットワーク（バロネット）と連携し、帰国留学生や本県進出企業等とのネットワーク構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムにて帰国留学生とベトナム進出本県企業の交流会を開催 (2018年度) <p>※2019、2020年度は新型コロナウイルスの影響により中止</p>	<p>政策企画局</p>
<p>特区を活用した外国人材の受入促進</p>	<p>特区を活用し、外国人材や外国人起業家の受入を促進することで、多様な労働力の確保及び産業の国際競争力の強化、国際的経済活動拠点の形成を図る。</p> <p>(1) 外国人創業活動促進事業 (2018年度9名、2019年度8名、2020年度3名)</p> <p>(2) 農業支援外国人受入事業（特定機関6社） (3) 家事支援外国人受入事業（特定機関2社） (4) 海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援 (確認証明書交付3校)</p>	<p>政策企画局 経済産業局 農業水産局 労働局</p>

外国人材の 受入促進	<p>(1) 介護留学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士等修学資金貸付事業への貸付原資の補助 ・介護福祉士養成施設が行う日本語学習の補講等の必要経費を助成 ・介護福祉士国家資格を目指す留学生に対して介護施設等が支給する奨学金等に必要経費の助成 <p>(2) 外国人介護人材の受入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催 ・外国人介護人材を受け入れる介護施設等が実施する、日本語や介護技術の学習、生活支援に必要な経費の助成 ・地域の中核的な外国人介護人材受入施設等において行う介護技能向上のための研修に必要な経費の助成 ・経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する日本語及び専門知識の学習に必要な経費の助成 	福祉局
国際感覚の 醸成	<p>(1) 自治体国際化協会（クレア）からあつ旋された外国青年の国際交流員（CIR）、外国語指導助手（ALT）としての雇用の促進</p> <p>(2) 国際交流、国際協力活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流イベント（ワールド・コラボ・フェスタ）の開催 ・フェアトレードの普及啓発講座の開催 ・ボランティア登録制度の運営 ・国際交流推進功労者の表彰の実施 ・民間国際交流団体の活動支援と外国公館等との講座等の共催 ・ブラジル・アルゼンチン愛知県人会との連携・支援 <p>(3) 国際化の推進役となる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流コーディネーター講座の開催 ・ボランティア研修の実施 ・国際理解教育の推進 ・災害ボランティア研修等による災害ボランティアの養成 <p>(4) 国際化に関する調査研究・情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究事業の実施、国際交流ハンドブック等の作成 ・国際交流協会活動推進会議等の開催 ・インターネット等を活用した情報発信の強化 ・図書コーナーでの情報・資料の提供 ・外国人住民向け生活情報冊子の作成 等 	政策企画局 県民文化局 愛知県国際 交流協会
国際業務に 対応できる 職員の育成	<p>(1) 日本貿易振興機構への職員の研修派遣</p> <p>(2) 自治体国際化協会への職員の派遣</p> <p>(3) 職員の通訳・翻訳研修及び国際ビジネスコミュニケーション研修の実施</p>	政策企画局 経済産業局
外国人高度 人材の活躍 を支える環 境づくり	<p>(1) インターナショナルスクール等の外国人学校に対する助成</p> <p>(2) 駐日大使等を招いた、地元官財界の代表者との交流・懇談会及び視察会の開催</p> <p>(3) 在名外国公館の活動支援、新たな外国公館の誘致</p>	政策企画局 県民文化局

<p>多文化共生 事業の推進</p>	<p>(1) 「あいち多文化共生推進プラン 2022」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あいち多文化共生推進会議」を開催し、施策の進捗状況について、有識者によるフォローアップを行う。 <p>(2) 「多文化共生フォーラムあいち」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生社会の形成に向けて、すべての人に地域社会の一員として地域づくりへの積極的な参加を促した。 <p>(参加者：2018年度 155名、2019年度 144名、2020年度 95名)</p> <p>(3) 地域における初期日本語教室の開催及び指導者の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の日本語教室と連携した初期日本語教育の愛知モデルを作り、モデル的に初期日本語教室を開催するとともに、そのための人材育成等を行った。 <p>2018年度 日本語教室：全 20 回、指導者養成講座：全 6 回 2019年度 日本語教室：全 27 回、指導者養成講座：全 7 回 指導者養成フォローアップ講座：全 2 回 2020年度 日本語教室：全 21 回、指導者養成講座：全 6 回 指導者養成フォローアップ講座：全 2 回</p> <p>(4) 多文化子育てサロンの設置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児をもつ外国人県民が、日本人親子との交流の中で、子どもに言葉を教えるポイントなどを学ぶ「多文化子育てサロン」を市町村との連携により実施した。 <p>2018年度 県内 3 か所、2019年度 県内 3 か所、 2020年度 県内 1 か所</p> <p>(5) あいち医療通訳システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療通訳者の新規養成やフォローアップ研修を実施し、システム普及・質の向上を図った。 <p>(6) 早期適応研修モデルの作成及び普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに来日した外国人が、日本の習慣やマナー等に早期に適応できるための研修カリキュラムや指導書等を作成し、普及を図る。 <p>2019年度 説明会の開催：3回</p> <p>(7) あいち地域日本語教育推進センターの設置 等</p>	<p>県民文化局</p>
------------------------	--	--------------

■産業グローバル戦略関連

主な施策	概要	担当部局
見本市を活用した海外販路拡大支援	<p>(1) 国際機械展示会に出展する県内企業の出展支援 マニファクチャリング・インドネシア 2018：7社 マニファクチャリング・インドネシア 2019：7社</p> <p>(2) 国際見本市（メッセナゴヤ）の開催 一層の産業振興を目指し、経済界、名古屋市と連携して、ビジネスチャンス国内外に提供する場として国際見本市を開催する。 2018年度：出展者数 1,437社・団体、来場者数 61,952名 海外出展者数 12か国、65者・団体 2019年度：出展者数 1,442社・団体、来場者数 62,422名 海外出展者数 15か国、63者・団体 2020年度(オンライン開催)：出展者数 576社・団体、来場者数 9,666名 海外出展者数 9か国、21者・団体</p>	経済産業局
航空宇宙産業の販路開拓支援	<p>愛知県における航空宇宙産業の継続的な発展を地域が一体となって推進するため、愛知県、名古屋市、地域の行政、支援機関及び大学によりコンソーシアム（2018年8月～）を組織し、県内企業の海外販路開拓を支援。</p> <p>(1) 「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」の運営</p> <p>(2) 海外販路開拓マネジメント委託</p> <p>(3) 展示会・商談会出展支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際航空宇宙展 2018 東京（出展支援 35社） ・エアロマート・ツールーズ 2018（出展支援 8社） ・パリ・エアショー2019（出展支援 7社） ・エアロマート名古屋 2019（出展支援 28社） ・シンガポールエアショー2020（出展支援 4社） ・エンジンフォーラム神戸 2020（出展支援 18社） ・エアロマート・ツールーズ 2020（オンライン出展支援 5社） <p>(4) 海外販路拡大のための県内企業の製造技術者育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「航空機製造技術者育成講座（構造組立初級）」 2018年度：補助対象 18名 2019年度：補助対象 24名 ・人材育成協議会の開催（2018年度：1回） <p>(5) エアロマート名古屋 2019において、フランス・オクシタニー地域圏政府の歓迎及び両地域の企業や大学の交流、マッチングのための歓迎交流会を実施</p>	経済産業局

<p>海外スタートアップ支援機関との連携による推進</p>	<p>スタートアップ・エコシステム先進地のスタートアップ支援機関と連携し、スタートアップの創出・育成やスタートアップ・エコシステムを根付かせるための各種取組を実施</p> <p>(1) シンガポール国立大学 (NUS) との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と NUS との科学技術分野における連携協力に関する覚書締結 (2018 年 8 月) ・覚書へのスタートアップ支援分野における連携協力の追加 (2019 年 9 月) ・MOU に基づく研究交流、NUS と県内企業ニーズのマッチング、技術研究セミナー (2018 年度 2 回、2019 年度 2 回) ・NUS と連携し、スマートシティをテーマに海外スタートアップを巻き込んだオープンノベーションプログラムの実施 <p>(2) テキサス大学オースティン校との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセラレーターを養成するワークショップの実施 (2019 年度 3 回、2020 年度 2 回) ・本県の分析、コンサルテーションの実施 ・海外事業展開を目指すスタートアップに対する市場化支援の実施 (2019 年度 8 社、2020 年度 10 社) <p>(3) フランスのスタートアップ支援機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営大学院 INSEAD と連携し人材育成プログラムを実施 ・Paris&Co、IMT Atlantique 等と連携したスタートアップ支援プログラムを実施 ・「Bpi フランス」とスタートアップ支援分野における連携協力に関する覚書締結 (2021 年 2 月) <p>(4) 中国・清華大学との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清華大学関連組織である TUS ホールディングスと連携したスタートアップの育成や中国企業とのマッチングを実施 <p>(5) スタートアップの海外連携促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置、海外ビジネスに関するセミナー等の開催 ・スタートアップ等の海外展開支援 ・海外スタートアップとのビジネスマッチングの実施 	<p>政策企画局 経済産業局</p>
<p>あいちの農林水産物の輸出拡大促進</p>	<p>(1) 海外における「あいちの農林水産物」の知名度向上や、販路拡大に対する取組の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多数の海外バイヤーが来場する国内展示会への出展 (2018 年度 1 回、2019 年度 1 回、2020 年度 1 回) ・海外商談会出展フォローアップ (2019 年度) ・セントレア等を活用した海外嗜好調査 (2019 年度) ・農林水産物インバウンド需要拡大のため、日本滞在外国人に向けた PR やモデルツアーの実施 (2018 年度 2 回、2019 年度 2 回) ・県内在住の外国人を活用した農業観光ルート候補地の評価及び情報発信 (2020 年度 2 回) <p>(2) あいちの農林水産物の輸出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出促進会議等の開催による情報提供 	<p>農業水産局</p>

あいちの花き輸出拡大推進	商談会への出店等を通じ、県産花き輸出拡大を推進する。 (1) 海外バイヤーが参加する商談会に出展 (2018年度2回、2019年度2回) (2) バイヤーを対象とした県内産地視察ツアーを実施 (2018年度1回、2019年度1回) (3) 北京市国際園芸博覧会(2019年9月)へ出展	農業水産局
国際ビジネス支援拠点運営	海外展開に必要な支援を総合的に行うことを目的に、県内中小企業の海外展開を支援するワンストップサービス拠点である「あいち国際ビジネス支援センター」を運営。 センター利用件数：2018年度768件、2019年度785件 2020年度858件(2021年2月末まで)	経済産業局
海外産業情報センター運営	海外産業情報センター(上海、バンコク)の運営を通じて進出企業の支援を実施。 相談件数：2018年度234件、2019年度256件 2020年度394件(2021年2月末まで)	経済産業局
アジア経済連携推進	(1) サポートデスクによる本県進出企業支援 サポートデスクにおいて、進出企業からの各種相談対応や情報提供等を行うとともに、本県からの進出企業間のネットワークの形成等、海外進出を図る県内中小企業等を総合的に支援。 <サポートデスク> ベトナム(ハノイ)、中国・江蘇省(蘇州)、インド(ニューデリー)、インドネシア(ジャカルタ) サポートデスクにおける相談件数： 2018年度172件、2019年度137件 2020年度139件(2021年2月末まで) (2) 提携先地域との経済交流の促進 タイ工業大臣との面談、経済交流会の実施(2018) ベトナム経済交流会の実施(2019)	経済産業局
中小企業金融対策貸付金	海外展開に係る事業に取り組む中小企業者を対象とした制度融資の実施	経済産業局
ジェトロ名古屋との連携	ジェトロ名古屋と連携し、外国企業誘致、県内中小企業等の輸出促進事業への支援、貿易・投資相談への対応、国際経済情報の提供等の各種事業を実施し、地域経済の国際化を支援。	経済産業局
民間企業との連携	商社や金融機関と連携し、県内企業の海外展開を支援。 ・豊田通商、双日、住友商事 ・三菱UFJ銀行、名古屋銀行、愛知銀行、中京銀行、損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険、東京海上日動火災保険	政策企画局 経済産業局

<p>外国企業誘致促進</p>	<p>愛知・名古屋国際ビジネス・アクセスセンター (I-BAC) やグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ (GNI) 協議会との連携のもと、本県への外国企業誘致を推進。(誘致件数：2018年度 11 件、2019年度 9 件 2020年度 3 件 (2021年 2 月末まで))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I-BAC 主催セミナーでのプレゼンテーション (2018 年度：イタリア) ・ 東海 3 県の広域経済圏による外国企業誘致活動を推進する GNI 協議会の事業・運営に係る費用を負担 ・ 情報収集、名刺の 2 言語化 	<p>経済産業局 企業庁</p>
-----------------	---	----------------------

■魅力 AICHI 戦略関連

主な施策	概要	担当部局
国際芸術祭の開催	<p>(1) 「あいちトリエンナーレ 2019」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：情の時代 Taming Y/Our Passion ・芸術監督：津田大介（ジャーナリスト/メディア・アクティビスト） ・会期：2019年8月1日(木)～10月14日(月・祝) [75日間] ・主な会場：愛知芸術文化センター、名古屋市美術館、名古屋市内のまちなか（四間道・円頓寺）、豊田市（豊田市美術館及び豊田市駅周辺） ・総来場者数：675,939名 <p><事業展開></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「現代美術」を基軸としながら、演劇や音楽プログラム等の「舞台芸術」も展開 ・「まちなか」でのパフォーマンスや作品展示等を展開 ・幅広い層を対象とした「ラーニング」を展開 ・多様な主体との「連携」による事業を展開 <p>(2) 国際芸術祭「あいち 2022」の開催準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の開催に向け、組織委員会を設立 ・テーマ：STILL ALIVE ・芸術監督：片岡真実 (森美術館館長、国際美術館会議 (CIMAM) 会長) ・主催：国際芸術祭「あいち」組織委員会 (会長 大林剛郎 (株式会社大林組代表取締役会長)) 	県民文化局
あいち国際女性映画祭	<p>世界で活躍する女性監督の映画を上映し、トークやシンポジウムを通して、男女共同参画意識の啓発や国際交流の推進を図るとともに、映像制作に関わる女性の社会進出を支援。</p> <p>2018年度：開催時期：2018年9月5日（水）～9日（日） 上映本数：21本（うち海外招待作品11本） 参加者数：12,602人</p> <p>2019年度：開催時期：2019年9月4日（水）～8日（日） 上映本数：19本（うち海外招待作品6本） 参加者数：11,497人</p> <p>2020年度：開催時期：2020年9月3日（木）～6日（日） 上映本数：30本（うち海外招待作品7本） 参加者数：5,772人</p>	県民文化局

<p>国際会議等 誘致推進</p>	<p>(1)「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」の運営 2018 年度： ・ MICE セミナーの開催（116 名参加） ・ 国内外 MICE 見本市への出展 国内：IME2019（於：東京）2019 年 2 月 28 日、商談件数 8 件 国外：IBTM World 2018（於：スペイン・バルセロナ） 2018 年 11 月 27～29 日、商談件数 34 件 ・ 海外セミナー・商談会への参加 マレーシア（商談件数 28 件）・タイ（商談件数 18 件）、 台湾（商談件数 20 件）、シンガポール（商談件数 12 件） 2019 年度： ・ MICE セミナーの開催（103 名参加） ・ 国内外 MICE 見本市への出展 国内：IME2020（於：東京）2020 年 2 月 26 日、商談件数 10 件 国外：IBTM World 2019（於：スペイン・バルセロナ） 2019 年 11 月 19～21 日、商談件数 37 件 ・ 海外セミナー・商談会への参加 マレーシア（商談件数 14 件）、インドネシア（15 件） ベトナム（10 件）、フィリピン（12 件）、シンガポール（18 件） (2) 国内キーパーソン等への情報収集及び誘致活動 (3) MICE を核とした国際観光都市の実現を目指した検討</p>	<p>政策企画局 観光コンベンション局</p>
<p>高級ホテル 立地促進</p>	<p>ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等の誘致及び地域のブランド力向上に資する高級ホテルの立地を促進するため、名古屋市と連携して、高級ホテルの新設を行う事業者に対する補助制度を創設。 ・ デベロッパーや外資系ホテル運営事業者等への広報・PR 活動 ・ 事業認定に係る有識者からの意見聴取</p>	<p>政策企画局</p>
<p>ワールド ロボット サミット・ ロボカップ アジアパシ フィック大会</p>	<p>2021 年に開催が延期されたロボカップアジアパシフィック大会及びワールドロボットサミットに向けた県内外の気運醸成、開催準備 ・ ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち開催準備 ・ ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち・ワールドロボットサミット 2020 開催に向けた県内外の気運醸成（周知・広報等） ・ イベント開催、展示会への出展、Web サイト等による広報 ・ 県内チームの強化支援</p>	<p>経済産業局</p>
<p>技能五輪国 際大会の招 致推進</p>	<p>技能五輪国際大会の開催に向け、国等と共に、大会運営組織である WSI（ワールドスキルズインターナショナル）の総会参加や、WSI 加盟国・地域への訪問等を通じ、招致活動を推進。</p>	<p>労働局</p>

G20 外務大臣会合対応	<p>(1) 名古屋市及び地元経済団体等と連携し、「G20 愛知・名古屋外務大臣会合推進協議会」を設立 (2018.11.20)。会合開催に向けた支援事業、魅力発信事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カウントダウンボードの設置 ・海外メディアを対象としたプレスツアーの実施 ・会場等における地域の魅力発信スペースの設置 ・インフォメーションデスクの設置 等 <p>(2) 愛知県の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット等の作成 	政策企画局
国際展示場の整備、管理運営	<p>(1) 愛知県国際展示場 (Aichi Sky Expo) 整備 (2019 年 8 月開業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計施工一括発注による建築工事の実施 ・官民が連携した運営体制の構築 ・国際的な展示会ネットワーク組織等への加盟 ・運営事業者による広報宣伝及び設備調達等開業前準備業務の実施 <p>(2) オープニングセレモニー、イベントの開催</p>	観光コンベンション局
マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知開催支援	<p>世界最大の女子マラソン「名古屋ウィメンズマラソン」や女子車いすマラソン「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」等の開催支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋ウィメンズマラソン 2020 一般の部及び名古屋シティマラソン 2020 はオンラインマラソンにより開催 	スポーツ局
あいちスポーツコミッションの運営	<p>継続した大会開催による誘客促進、世界に向けた発信力の強化を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「あいちスポーツコミッション Web サイト」による情報発信 (日本語・英語) (2) 「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」における地域の魅力発信 (3) 「アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン」における地域の魅力発信 (4) 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の本県への合宿誘致 	スポーツ局
国際スポーツ大会の招致・開催	<ol style="list-style-type: none"> (1) 第 20 回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)開催に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年 5 月に大会組織委員会を設置し、開催に向けた準備を実施 ・開催機運醸成活動 ・大会を契機とした地域活性化ビジョンの具体化 等 (2) 「ラグビーワールドカップ 2019」の開催支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ファンゾーンの開催、交通輸送・警備の実施、開催機運の醸成等 (3) 「2018ISA ワールドサーフィンゲームス」における地域の魅力発信 (4) 「FIA 世界ラリー選手権ラリージャパン」の招致、開催支援 	スポーツ局
ホストタウン	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンに関する県内自治体の登録申請のとりまとめ、情報提供 (登録済自治体数：10 市町) ・「東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金」の設置 (2021 年 3 月) ・「ホストタウンサミット in 昇龍道」の開催 (2019 年 12 月) 	政策企画局

国際観光推進	<p>(1) 東海地区外国人観光客誘致促進協議会への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外でのプロモーション、旅行会社・メディアの招請 (レンタカーを活用したタイからの FIT 誘客、 韓国メディアを活用したプロモーション等) <p>(2) (一社) 中央日本総合観光機構への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング戦略の策定 ・広域的な観光コンテンツの造成 ・市場調査、プロモーション 等 <p>(3) 中部国際空港路線誘致促進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国、タイ、マレーシアでのエアポートセールスの支援、国際旅行博における PR 等 	観光コンベンション局
ハート・オブ・ジャパン 誘客促進事業	<p>(1) 国際旅行博出展等の海外観光プロモーションを実施</p> <p><ロンドン> (2018年11月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会出展 (商談件数 20 件) ・日本観光 PR イベント、メディアイベント参加 ・旅行会社、メディア等訪問 (ロンドン 11 社、ウェールズ 4 社) <p><ニューヨーク> (2020年1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行見本市出展 ・旅行会社等訪問 (9 社) <p>(2) 欧米豪メディア等の招聘</p> <p>(3) 英語版 PR 映像、広報グッズ、ノベルティーの制作</p> <p>(4) 外航クルーズ船の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポートセールス (上海の外航クルーズ船社等) ・国内ランドオペレーターへのセールスコール ・名古屋港寄港時の観光案内の実施 等 <p>(5) 愛知県観光協会の多言語 Web サイト、SNS による魅力発信</p> <p>(6) 公式ガイドマップの増刷・配布 (日、英、中 (簡・繁)、韓、タイ)</p>	観光コンベンション局
外国人旅行者誘致強化	<p>海外観光レップの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイ、ベトナム、インドネシア、米国、フランス、オーストラリアに観光レップを設置し、現地目線での効果的なセールス活動等を年間通じて実施する。 	観光コンベンション局
アジア観光客誘致促進	<p>(1) アジア市場向けの誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国、韓国、香港、台湾、マレーシア、インドネシアのキーパーソン (KOL、ブロガー、LCC 担当者、旅行会社、メディア等) を愛知県に招請し、県内視察、商談会、交流会等を開催 ・香港、台湾にて個人向け観光説明会を開催 ・タイにおいて旅行見本市に出展 <p>(2) ムスリム観光客の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ムスリム対応施設掲載マップの作成 ・インドネシアでの旅行見本市の出展、セールスコールの実施 <p>(3) 多言語パンフレットの作成・配布による観光プロモーション (英、中 (簡・繁)、韓、タイ、インドネシア)</p>	観光コンベンション局

ポップカルチャー観光の推進	「世界コスプレサミット」の開催支援 ・世界コスプレサミット実行委員会に加入し、開催を支援	観光コンベンション局
医療ツーリズムの推進	本県の優れた医療技術の提供による医療の国際化の推進を図る。 (1) あいち医療ツーリズム推進協議会の開催 (2) トップセミナーの開催 (3) 県内医療機関への情報提供支援 (4) アドバイザー派遣 (5) 国際医療コーディネーター育成研修の実施 (6) 海外PR事業の実施	保健医療局
あいち航空ミュージアム施設連携	米国・ワシントン州の The Museum of Flight との連携 ・航空機産業を担う人材育成等に関する情報交換の実施 (2018年10月・2019年7月)	建設局
県民情報システムの運営 (県公式Webサイト)	・既存のネットあいち外国語ページの更新 ・自動翻訳機能サービスを活用し、Webページの多言語翻訳に対応	総務局
国内外向け情報発信の強化	県広報誌及び広報動画「あいちのトビラ」を多言語(日・英・中)で制作し、愛知の魅力を発信。(2021年3月)	政策企画局
SDGs普及啓発の促進	「SDGs AICHI EXPO 2020」の開催(2021年2月)	環境局
航空路線の充実	国内・国際線ネットワークの維持・拡大のための取組を推進。 (1) 中部国際空港の路線拡充を図るため、航空会社等に対して知事等によるアジアを中心としたエアポートセールスの実施 (2) 中部国際空港利用促進協議会による利用促進策を実施 (3) 中部国際空港の二本目滑走路の早期実現に向けた国への要望、中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会を通じた取組の実施 (4) 県営名古屋空港の国際ビジネス機利用の維持・拡大に向けた取組の実施 ・全米ビジネス航空協会(NBAA)年次総会・展示会への出展 ・アジアビジネス航空会議・展示会(ABACE)への出展	建設局
三河港利用促進・競争力強化	港湾航路を維持・拡充し、海外とのモノ・製品の往来を支えるための取組を実施。 (1) 三河港利用促進戦略検討調査 (2) 三河港ポートセールス海外ミッション ・渡航先:中国(上海)、韓国(釜山)、ベトナム	建設局
渡航環境の整備	・中部国際空港での海外渡航者向け新型コロナウイルスPCR検査陰性証明書発行の開始(2020年10月～) ・PCR検査ラボを備えた「中部国際空港PCR検査センター」を藤田医科大学中部国際空港診療所に開設するための支援(2020年11月)	建設局